



別紙1(1) 当該都道府県の区域内に設けようとする営業所

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			

主たる営業所	名称												
	所在地	※											
	電話	( )	-	番	※								
	設置年月日			年			月			日			
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他		
	警備員指導教育責任者	(フリガナ) 氏名										配置状況	1. 専任 2. 兼任
住所													
電話		( )	-	番	※								
生年月日		明治	大正	昭和	平成	令和	年			月			日
		1	2	3	4	5							
選任に係る警備業務の区分		1号			2号			3号			4号		
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称										公安委員会	※		
選任に係る資格者証の番号													
その他の営業所	名称	※											
	所在地	※											
	電話	( )	-	番	※								
	設置年月日			年			月			日			
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他		
	警備員指導教育責任者	(フリガナ) 氏名										配置状況	1. 専任 2. 兼任
住所													
電話		( )	-	番	※								
生年月日		明治	大正	昭和	平成	令和	年			月			日
		1	2	3	4	5							
選任に係る警備業務の区分		1号			2号			3号			4号		
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称										公安委員会	※		
選任に係る資格者証の番号													

## 別記様式第2号（第6条関係）

警備業者			
認定をした公安委員会	公安委員会		
認定の番号	第		号
有効期間	年	月	日から
	年	月	日まで
氏名又は名称			
所在地			

記載要領 所在地欄には、主たる営業所の所在地を記載すること。

- 備考 1 文字及び枠線の色彩は黒色、地の色彩は白色とする。  
 2 標識を営業所に掲示する場合には、用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第4号（第11条関係）

※ 資料区分		※ 受理警察署										( ) 署
※ 受理番号		※ 受理年月日						年		月		日
※ 届出種別	1. 管内営業所あり 2. 管内営業所なし											
※ 営業開始年月日												

営業所設置等届出書

警備業法第9条の規定により届出をします。

公安委員会 殿

年 月 日

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称												
住 所												
	電話 ( ) - 番											
認定をした公安委員会の名称												公安委員会 ※
認定の番号												
主たる 営業所	名 称											
	所 在 地											
	電話 ( ) - 番											

(注) 上記の「主たる営業所」欄には、主たる営業所が当該都道府県の区域外に所在し、かつ、当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係らない場合に限って記載すること。なお、それ以外の場合の主たる営業所については、別紙1（1）又は（2）に記載すること。

別紙 1 (1) 当該都道府県の区域内に設けようとする営業所

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			

1 主たる 営業所	名 称													※		
	所 在 地													※		
	電話 ( ) - 番													※		
	設 置 年 月 日				年			月			日					
	警備業務の区分	1号				2号				3号				4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務				1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他				1. 現金運搬警備業務 4. その他 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務						
	警 備 員 指 導 教 育 責 任 者	(フリガナ) 氏 名													配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任
		住 所													※	
		電話 ( ) - 番													※	
		生年月日														
		1	2	3	4	5										
選任に係る警備業務の区分						1号				2号				3号	4号	
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称														公安委員会	※	
選任に係る資格者証の番号																
そ の 他 の 営 業 所	名 称													※		
	所 在 地													※		
	電話 ( ) - 番													※		
	設 置 年 月 日				年			月			日					
	警備業務の区分	1号				2号				3号				4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務				1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他				1. 現金運搬警備業務 4. その他 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務						
	警 備 員 指 導 教 育 責 任 者	(フリガナ) 氏 名													配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任
		住 所													※	
		電話 ( ) - 番													※	
		生年月日														
		1	2	3	4	5										
選任に係る警備業務の区分						1号				2号				3号	4号	
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称														公安委員会	※	
選任に係る資格者証の番号																

別記様式第 5 号 (第15条関係)

※ 資料区分		※ 受理警察署							(				)	署
※ 受理番号		※ 受理年月日				年			月					日

警 備 業 廃 止 届 出 書

警備業法第 10 条第 1 項の規定により届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称														
法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他													
認定をした公安委員会の名称												公安委員会	※	
認定の番号														
廃止の年月日				年			月				日			
廃止の事由														

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記様式第6号（第17条関係）

※ 資料区分														
※ 受理警察署	( ) 署													
※ 受理番号				※ 受理年月日										

法 第 1 1 条 第 1 項 変 更 届 出 書

警備業法第11条第1項の規定により届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称													
認 定 を し た 公 安 委 員 会 の 名 称	公安委員会※												
認 定 の 番 号													
主 た る 営 業 所	名 称												
	所 在 地												
	電 話 ( ) - 番												
変 更 年 月 日													
変 更 の 事 由													

(氏名又は名称に変更があつた場合)

旧	(フリガナ) 氏名又は名称													
	法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他												
新	(フリガナ) 氏名又は名称													
	法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他												

(住所に変更があつた場合)

旧	住 所																	
新	住 所												電 話 ( ) - 番	※				

別紙1(1) 現に設けている営業所の名称等に変更があつた場合

※ 資料区分								※ 認定公安委員会				
※ 認定の番号								※ 受理警察署				
※ 警備業者名												
※ 変更年月日				年		月		日				

変更に係る営業所	名 称											
	所 在 地											
	電話 ( ) - 番											
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号	
警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑務警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他		
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所											

(営業所の名称、所在地又は当該営業所において取り扱う警備業務の区分に変更があつた場合)

旧	名 称											
	所 在 地											
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号	
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑務警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他	
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所											

(警備員指導教育責任者に係る事項に変更があつた場合)

旧	(フリガナ)氏名											配置状況	1. 専任 2. 兼任
	住 所												
	選任に係る警備業務の区分	1号			2号			3号			4号		
新	(フリガナ)氏名											配置状況	1. 専任 2. 兼任
	住 所												
	電話 ( ) - 番												
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日				
		1	2	3	4	5							
選任に係る警備業務の区分	1号			2号			3号			4号			
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称											公安委員会		※
選任に係る資格者証の番号													



別紙1(2) 営業所を設けた場合

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			
※ 設置年月日		年	月 日

(当該都道府県の区域内に設けた営業所)

名 称														※
所 在 地														※
警備業務の区分	1号			2号			3号			4号			※	
警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他				
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所													
警 備 員 指 導 教 育 責 任 者	(フリガナ) 氏 名											配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任	
	住 所													
	電話 ( ) - 番													※
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日					
		1	2	3	4	5								
	選任に係る警備業務の区分	1号			2号			3号			4号			
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会												※	
選任に係る資格者証の番号														

(当該都道府県の区域外に設けた営業所で、当該都道府県の区域内で行う警備業務に係るもの)

そ の 他 の 営 業 所	名 称													
	所 在 地													
	電話 ( ) - 番													
	当該区域内における警備業務の開始年月日						年		月				日	
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号			
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務			4. その他			
警 備 員 指 導 教 育 責 任 者	(フリガナ) 氏 名											配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任	
	住 所													
	電話 ( ) - 番													
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日					
		1	2	3	4	5								
	選任に係る警備業務の区分	1号			2号			3号			4号			
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会													
選任に係る資格者証の番号														

別紙1 (3) 営業所を廃止した場合

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			
※ 廃止年月日		年	月
		日	

(当該都道府県の区域内に設けていた営業所)

名 称	
所 在 地	※
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所

(当該都道府県の区域外に設けていた営業所で、当該都道府県の区域内で行っていた警備業務に係るもの)

名 称	
所 在 地	
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所

(当該都道府県の区域外に設けていた営業所で、当該都道府県の区域内で行っていた警備業務に係らないもの)

名 称	
所 在 地	
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所

別記様式第7号（第21条関係）

※ 資料区分															
※ 受理警察署	( ) 署														
※ 受理番号	※ 受理年月日														
※ 届出種別	1. 管内営業所あり 2. 管内営業所なし														

法第11条第3項変更届出書

警備業法第11条第3項において準用する同条第1項の規定により届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称															
認定をした公安委員会の名称	公安委員会 ※														
認定の番号															
主たる営業所	名称														
	所在地														
	電話 ( )	- 番													
変更年月日															
変更の事由															

(認定をした公安委員会の名称又は認定の番号に変更があつた場合)

旧	認定をした公安委員会の名称	公安委員会													
	認定の番号														

(警備業法施行規則第21条第2項第2号に掲げる場合に該当した場合)

変更に係る営業所	名称														
	所在地														
	変更事項の種別	※													
		1. 当該警備業務を行うこととなったこと。													
		2. 当該警備業務を行わないこととなったこと。													

別紙 1 当該都道府県の区域内に所在する営業所の名称等に変更があつた場合

※ 資料区分						※ 認定公安委員会				
※ 認定の番号						※ 受理警察署				
※ 警備業者名										
※ 変更年月日			年		月		日			

変更に係る営業所	名 称									
	所 在 地									
	電話 ( ) - 番									
	警備業務の区分	1号		2号		3号		4号		
警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務		1. 施設警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他		1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務		4. その他			

(営業所の名称、所在地又は当該営業所において取り扱う警備業務の区分に変更があつた場合)

旧	名 称									
	所 在 地									
	警備業務の区分	1号		2号		3号		4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 4. 施設警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 5. その他 3. 空港保安警備業務		1. 施設警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他		1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務		4. その他		
種 別	1. 主たる営業所 2. その他の営業所									

(警備員指導教育責任者に係る事項に変更があつた場合)

旧	(フリガナ)氏 名							配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任			
	住 所											
	選任に係る警備業務の区分	1号		2号		3号		4号				
新	(フリガナ)氏 名							配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任			
	住 所											
	電話 ( ) - 番											
	生 年 月 日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
		1	2	3	4	5						
	選任に係る警備業務の区分				1号		2号		3号		4号	
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称				公安委員会 ※							
	選任に係る資格者証の番号											

別紙2 当該都道府県の区域内において営業所を設け又は廃止した場合

※ 資料区分						※ 認定公安委員会			
※ 認定の番号						※ 受理警察署			
※ 警備業者名									
※ 設置年月日			年		月		日		
※ 廃止年月日			年		月		日		

(営業所を設けた場合)

その他の営業所	名称									※							
	所在地																
	電話 ( ) - 番												※				
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号						
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務		4. 施設警備業務 5. その他		1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他		1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務		4. その他							
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名									配置状況	1. 専任 2. 兼任					
		住所															
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日							
			1	2	3	4	5										
		選任に係る警備業務の区分						1号	2号	3号	4号						
	選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称						公安委員会					※					
	選任に係る資格者証の番号																

(営業所を廃止した場合)

名称												※				
所在地												※				
種別	1. 主たる営業所		2. その他の営業所													

別記様式第8号（第21条、第56条関係）

※ 資料区分		※ 受理警察署							(					署)
※ 受理番号		※ 受理年月日							年			月		日
※ 届出種別	1. 管内営業所あり 2. 管内営業所なし													

都道府県内廃止届出書

警備業法 第11条第3項において準用する同条第1項 第41条 の規定により届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称													
認定をした公安委員会の名称	公安委員会※												
認定の番号													
都道府県内廃止の種別	1. 当該都道府県の区域内において警備業務を行わないこととなつたこと。						2. 当該都道府県の区域内において機械警備業務を行わないこととなつたこと。						
都道府県内廃止の年月日							年			月			日
都道府県内廃止の事由													

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

395(の2) 警備業法施行規則

別記様式第8号の2 (第25条関係)

※ 受理警察署											署	
※ 受理番号				※ 受理年月日				年		月		日

法 第 1 2 条 届 出 書

警備業法第12条 第1項 第2項 の規定により届出をします。

公安委員会 殿

年 月 日

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称												
認定をした公安委員会の名称												公安委員会
認定の番号												
届出書を提出すべき こととなった事由												
当該事由の発生日								年		月		日

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。
- 3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第9号（第28条関係）

※ 受理警察署											署	
※ 受理番号					※ 受理年月日			年		月		日

服装届出書

警備業法第16条第2項の規定により届出をします。

公安委員会 殿

年 月 日

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ)												
氏名又は名称												
認定をした公安委員会の名称		公安委員会										
認定の番号												
服 装	色	型 式										
	標 章	位置	型 式									
当該服装を用いて行う警備業務の内容												

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 「服装」欄には、服装の種類ごとに記載すること。
- 「型式」欄には、図示して記載するものとし、標章については、その大きさを明示すること。
- 「当該服装を用いて行う警備業務の内容」欄には、当該警備業務の具体的な内容及び当該警備業務が海上に及ぶ場合にあってはその旨を記載すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。



別記様式第10号（第28条関係）

※ 受理警察署	署									
※ 受理番号		※ 受理年月日				年		月		日

護身用具届出書

警備業法第17条第2項において準用する同法第16条第2項の規定により届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ)											
氏名又は名称											
認定をした公安委員会の名称		公安委員会									
認定の番号											
護 身 用 具	種 類										
	規 格										
	機 能										
	使用基準										
当該護身用具を携帯して行う警備業務の内容											

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 「護身用具」欄には、護身用具の種類ごとに記載すること。
- 3 「規格」欄には、当該護身用具の大きさ、重さ、材質、構造等を記載すること。
- 4 「機能」欄には、当該護身用具についての用法、使用した場合の効果等を記載すること。
- 5 「当該護身用具を携帯して行う警備業務の内容」欄には、当該警備業務の具体的な内容を記載すること。
- 6 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第11号（第32条関係）

※ 受理警察署											署										
※ 受理番号												※ 受理年月日			年			月			日

服 装 変 更 届 出 書  
護 身 用 具

警備業法 第16条第3項 において準用する同法第11条第1項の規定により届出をします。  
第17条第2項

公安委員会 殿  
年 月 日  
届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称																						
認定をした公安委員会の名称	公安委員会																					
認定の番号																						
変更事項の種別	1. 服装に係る事項 2. 護身用具に係る事項																					
変更年月日																						
変 更 事 項	新										旧											
変更の事由																						

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第17号（第52条関係）

（表）

	第 号
身 分 証 明 書	
写 真	官 職 氏 名
上記の者は、警備業法第38条第1項の規定による立入検査に従事する職員であることを証明する。 年 月 日	
国家公安委員会 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>	

↑ 54.0

← 85.6 →

（裏）

**警備業法（抜粋）**

（立入検査）

**第38条** 国家公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察庁の職員に登録講習機関の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

**第58条** 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

一～六 略

七 第37条若しくは第46条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は第38条第1項若しくは第47条第1項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

八・九 略

備考 図示の長さの単位は、ミリメートルとする。

別記様式第18号 (第53条関係)

※ 資料区分	※ 受理警察署	( ) 署
※ 受理番号	※ 受理年月日	年 月 日

機 械 警 備 業 務 開 始 届 出 書

警備業法第40条の規定により届出をします。

公安委員会 殿

年 月 日

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称											
住 所											
	電話	( )	-	番							
(フリガナ) 法人にあつては、 その代表者の氏名											
認定をした公安委員会の名称											公安委員会 ※
認定の番号											

(当該都道府県の区域内に設けようとする基地局)

基 地 局	名 称												
	所 在 地	※											
	設置年月日			年			月			日			
	機 械 警 備 業 務 管 理 者	(フリガナ) 氏 名										配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任
		住 所											
		電話	( )	-	番								
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日				
		1	2	3	4	5							
	資格者証を交付した公安委員会の名称											公安委員会 ※	
	資格者証の番号												
待 機 所	名 称												
	所 在 地	※											
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)												
待 機 所	名 称												
	所 在 地	※											
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)												

別紙 当該都道府県の区域内で行おうとする機械警備業務に係る基地局で、当該都道府県の区域外に所在するもの

基地局	名称													
	所在地													
		電話 ( ) - 番												
		当該区域内における機械警備業務の開始年月日												
機械警備業務管理者	(フリガナ)氏名											配置状況	1. 専任 2. 兼任	
	住所													
		電話 ( ) - 番												
待機所	名称													
	所在地													
		電話 ( ) - 番												
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)													
待機所	名称													
	所在地													
		電話 ( ) - 番												
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)													
待機所	名称													
	所在地													
		電話 ( ) - 番												
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)													
待機所	名称													
	所在地													
		電話 ( ) - 番												
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)													
待機所	名称													
	所在地													
		電話 ( ) - 番												
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)													

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第19号（第56条関係）

※ 資料区分													
※ 受理警察署	( 署)												
※ 受理番号					※ 受理年月日			年		月		日	

機 械 警 備 業 務 変 更 届 出 書

警備業法第41条の規定により届出をします。

公安委員会 殿

年 月 日

届出者の氏名又は名称及び住所

(フリガナ) 氏名又は名称													
認定をした公安委員会の名称	公安委員会 ※												
認定の番号													
変更年月日				年			月			日			
変更の事由													

(認定をした公安委員会の名称又は認定の番号に変更があつた場合)

旧	認定をした公安委員会の名称	公安委員会												
	認定の番号													

別紙 1 当該都道府県の区域内に所在する基地局の名称等に変更があつた場合

※ 資料区分	
--------	--

変更に係る基地局	名 称		※						
	所 在 地								
	電話 ( ) - 番		※						

(基地局の名称又は所在地に変更があつた場合)		
旧	名 称	
	所 在 地	

(機械警備業務管理者に係る事項に変更があつた場合)											
旧	(フリガナ) 氏 名		配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任							
	住 所										
新	(フリガナ) 氏 名		配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任							
	住 所										
	電話 ( ) - 番		※								
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日		
	資格者証を交付した公安委員会の名称	1	2	3	4	5				公安委員会	※
資格者証の番号											

(待機所に係る事項に変更があつた場合)									
旧	名 称								
	所 在 地								
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)		※						
新	名 称								
	所 在 地								
	電話 ( ) - 番		※						
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)								

(注) 待機所の設置又は廃止のみがあつた場合には、それぞれ上記の「新」欄又は「旧」欄の一方に記載すること。

別紙2 当該都道府県の区域内において基地局を設け又は廃止した場合

※ 資料区分	
--------	--

(基地局を設けた場合)

変更に係る基地局	名称																※					
	所在地																※					
	機械警備業者管理	電話 ( ) - 番																※				
		(フリガナ) 氏名																配置状況	1. 専任	2. 兼任		
		住所																電話 ( ) - 番				
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日												
			1	2	3	4	5															
	資格者証を交付した公安委員会の名称																公安委員会	※				
	資格者証の番号																					
	待機所	名称																				
所在地																	電話 ( ) - 番	※				
警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)																						

(基地局を廃止した場合)

変更に係る基地局	名称																※				
	所在地																※				
																	※				



別紙3 当該都道府県の区域内で行う機械警備業務に係る基地局（当該都道府県の区域外に所在するものに限る。）の名称等に変更があつた場合

変更 に係る 基地局	名 称	
	所 在 地	
		電話 ( ) - 番

(基地局の名称又は所在地に変更があつた場合)		
旧	名 称	
	所 在 地	

(機械警備業務管理者に係る事項に変更があつた場合)				
旧	(フリガナ) 氏 名		配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任
	住 所			
新	(フリガナ) 氏 名		配 置 状 況	1. 専任 2. 兼任
	住 所	電話 ( ) - 番		

(待機所に係る事項に変更があつた場合)			
旧	名 称		
	所 在 地		
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)		
新	名 称		
	所 在 地	電話 ( ) - 番	
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)		

(注) 待機所の設置又は廃止のみがあつた場合には、それぞれ上記の「新」欄又は「旧」欄の一方に記載すること。

別紙4 当該都道府県の区域内で、当該都道府県の区域外に所在する基地局に係る機械警備業務を行い又は行わないこととなった場合

(当該機械警備業務を行うこととなった場合)

変更に係る基地局	名称											
	所在地	電話 ( ) - 番										
	機械警備業者 管理	(フリガナ) 氏名									配置状況	1. 専任 2. 兼任
		住所	電話 ( ) - 番									
待機所	名称											
	所在地											
	警備業務対象施設の所在する市町村の名称 (指定都市にあつては、区又は総合区の名称)											

(当該機械警備業務を行わないこととなった場合)

変更に係る基地局	名称										
	所在地										

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第22号（第70条関係）

（表）

	第 号
身 分 証 明 書	
写 真	官 職 氏 名
上記の者は、警備業法第47条第1項の規定による立入検査に従事する警察職員であることを証明する。 年 月 日	
公安委員会 印	

} 54.0

← 85.6 →

（裏）

**警備業法（抜粋）**

（立入検査）

**第38条** 国家公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察庁の職員に登録講習機関の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（立入検査）

**第47条** 公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察職員に警備業者の営業所、基地局又は待機所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 第38条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

**第58条** 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

一～六 略

七 第37条若しくは第46条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は第38条第1項若しくは第47条第1項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

八・九 略

備考 図示の長さの単位は、ミリメートルとする。

別記様式第6号（第13条関係）

（表）

	合 格 証 明 書	第	号
写 真  押 出 し  ス タ ン プ	警備業務の種別及び検定の区分		
	氏 名	(      年      月      日生 )	
	年      月      日	公安委員会 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>	
85.6			

54.0

（裏）

備考		

備考

図示の長さの単位は、ミリメートルとする。